



令和9年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和8年8月7日

上場会社名 栗林商船株式会社 上場取引所 東
コード番号 9171 URL <https://www.kuribayashishosen.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗林 宏吉
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部長 (氏名) 栗林 広行 (TEL) 03-5203-7982
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和9年3月期第1四半期の連結業績(令和8年4月1日～令和8年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
9年3月期第1四半期	13,314	1.1	△285	—	△33	—	△189	—
8年3月期第1四半期	13,172	2.9	356	△5.4	721	23.7	346	7.2

(注) 包括利益 9年3月期第1四半期 △4百万円(—%) 8年3月期第1四半期 1,624百万円(△8.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
9年3月期第1四半期	△15.69	—
8年3月期第1四半期	27.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
9年3月期第1四半期	80,997	34,737	41.4
8年3月期	82,355	36,140	41.4

(参考) 自己資本 9年3月期第1四半期 33,494百万円 8年3月期 34,081百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
8年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
9年3月期	—	—	—	—	—
9年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和9年3月期の連結業績予想(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	0.1	1,000	△28.9	1,300	△28.4	800	△55.7	66.24
通期	54,500	1.3	2,200	5.7	2,600	△9.8	1,700	△54.4	140.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	9年3月期1Q	12,739,696株	8年3月期	12,739,696株
② 期末自己株式数	9年3月期1Q	856,686株	8年3月期	839,551株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	9年3月期1Q	12,077,308株	8年3月期1Q	12,470,245株

注）「期末自己株式数」には、株式給付信託口が保有する当社株式数が含まれております。また、「期中平均株式数」の計算において控除する自己株式には、株式給付信託口が保有する当社株式が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	11
3. 補足事項	12
(1) 最近における四半期毎の業績の推移(連結)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、中東情勢の影響を受けたエネルギー価格高止まりの影響が懸念されるものの、実質賃金の改善やインバウンド需要に支えられて緩やかに回復しています。海外においては、米国では政府支出の増加や設備投資が拡大し、労働市場も持ち直しており、堅調に推移しています。欧州では政策金利の引き上げが行われ、民間消費が減速しており、足踏みしています。中国では輸出は好調であるものの、投資や消費などの内需の動きが弱いことから、停滞が続いています。

この様な経済情勢の中で当社グループは、海運事業においては、モーダルシフト需要の拡大を背景に商品車両の輸送は堅調に推移したものの、主力貨物である紙製品及び紙原料の輸送量が前年を下回り、北海道定期航路全体の貨物取扱量が減少しました。また、中東情勢の影響を受けて燃料油価格が大幅に高騰したことにより、減収・減益となりました。

近海航路においては、中国経済の回復が遅れていることに加え、燃料油価格の大幅な高騰による影響を受けたことから、減収・減益となりました。

ホテル事業においては、道外からの国内観光客の入り込みが低調であったことから、宿泊客が減少したものの、宿泊単価の上昇により前年度並みに推移いたしました。

不動産事業においては賃料の改定を行ったことから増収・増益となりました。

以上の結果、売上高は前年度に比べて1億4千1百万円増(1.1%増)の133億1千4百万円、営業利益は前年度に比べて6億4千2百万円減の2億8千5百万円の営業損失、経常利益は前年度に比べて7億5千4百万円減の3千3百万円の経常損失、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年度に比べて5億3千6百万円減の1億8千9百万円の四半期純損失となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

(海運事業)

北海道定期航路においては、太宗貨物である紙製品及び紙原料の輸送量が国内需要の減少等を背景に前年を下回り、商品車両は堅調に推移したものの、航路全体の貨物取扱量は減少しました。また、燃料油価格の急騰に対する燃料油価格調整金への反映が遅れていることから、減収・減益となりました。

近海航路においては、台湾からの輸出の減少や中東情勢に伴う燃料油価格の大幅な高騰による影響を受けたことから、減収・減益となりました。

これらの結果、売上高は前年度に比べて1億4千1百万円減(1.1%減)の122億2千5百万円、営業費用は前年度に比べて5億1千6百万円増(4.3%増)の124億4千万円、営業利益は前年度に比べて6億5千8百万円減の2億1千4百万円の営業損失となりました。

(ホテル事業)

道外からの国内観光客や海外ツアー客の減少により、宿泊客数が減少したものの、宿泊単価の見直しと原材料の調達先の見直し等の経費節減に努めたことから、売上高は前年度に比べて1千2百万円減(2.1%減)の5億6千3百万円、営業費用は前年度に比べて1千2百万円減(2.0%減)の6億4百万円、営業損失は4千万円となりました。

(不動産事業)

賃料改定を行ったことから、売上高は前年度に比べて9百万円増(5.6%増)の1億7千6百万円となり、営業費用は前年度に比べて2百万円増(1.7%増)の1億3千万円、営業利益は前年度に比べて7百万円増(18.6%増)の4千5百万円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期末の資産の残高は、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したこと等により、前期末に比べて13億5千7百万円減少の809億9千7百万円となりました。

負債の残高は、短期借入金が増加したこと等により、前期末に比べて4千5百万円増加の462億5千9百万円となりました。

純資産の残高は、利益剰余金が減少したこと等により、前期末に比べて14億3百万円減少の347億3千7百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和8年5月12日の「令和8年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和8年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和8年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,681,825	12,319,237
受取手形、売掛金及び契約資産	7,428,000	6,046,662
有価証券	371,304	175,162
商品及び製品	602,882	440,576
原材料及び貯蔵品	368,757	549,217
仕掛品	1,191	15,807
未収入金	89,909	141,127
その他	1,027,930	873,498
貸倒引当金	△2,126	△1,917
流動資産合計	22,569,675	20,559,372
固定資産		
有形固定資産		
船舶	36,726,298	36,769,759
減価償却累計額	△20,999,395	△21,473,141
船舶（純額）	15,726,903	15,296,618
建物及び構築物	25,629,601	25,839,219
減価償却累計額	△20,258,866	△20,367,577
建物及び構築物（純額）	5,370,734	5,471,642
機械装置及び運搬具	13,065,791	13,102,675
減価償却累計額	△11,551,642	△11,672,168
機械装置及び運搬具（純額）	1,514,148	1,430,506
土地	10,611,435	10,611,435
リース資産	1,119,852	1,140,433
減価償却累計額	△525,931	△531,022
リース資産（純額）	593,921	609,411
建設仮勘定	1,623,435	1,703,668
その他	2,910,787	2,949,579
減価償却累計額	△2,372,427	△2,400,936
その他（純額）	538,360	548,643
有形固定資産合計	35,978,939	35,671,925
無形固定資産		
借地権	1,028,388	1,028,388
ソフトウェア	109,795	103,234
のれん	16,004	12,003
その他	22,334	19,060
無形固定資産合計	1,176,523	1,162,685
投資その他の資産		
投資有価証券	21,254,060	22,158,891
長期貸付金	707	565
繰延税金資産	395,282	490,056
保険積立金	592,283	564,083
その他	421,358	423,301
貸倒引当金	△33,714	△33,720
投資その他の資産合計	22,629,978	23,603,177
固定資産合計	59,785,441	60,437,789
資産合計	82,355,116	80,997,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和8年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和8年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,263,469	5,055,521
短期借入金	1,620,000	4,200,000
1年内返済予定の長期借入金	2,764,348	2,801,073
1年内期限到来予定のその他の固定負債	1,170,507	1,170,507
リース債務	179,728	182,730
未払法人税等	1,209,091	238,832
賞与引当金	560,498	842,618
その他	1,287,549	2,177,320
流動負債合計	16,055,193	16,668,604
固定負債		
長期借入金	10,524,059	10,093,333
長期未払金	10,408,326	10,115,700
リース債務	476,809	487,084
繰延税金負債	5,150,044	5,238,532
役員退職慰労引当金	525,055	533,859
退職給付に係る負債	2,760,877	2,809,743
株式給付引当金	67,948	67,309
負ののれん	1,604	1,203
その他	244,437	244,437
固定負債合計	30,159,164	29,591,204
負債合計	46,214,357	46,259,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,035	1,215,035
資本剰余金	1,252,235	1,684,770
利益剰余金	22,294,306	21,363,629
自己株式	△1,215,814	△1,472,342
株主資本合計	23,545,762	22,791,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,535,353	10,703,822
その他の包括利益累計額合計	10,535,353	10,703,822
非支配株主持分	2,059,642	1,242,437
純資産合計	36,140,758	34,737,352
負債純資産合計	82,355,116	80,997,162

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和8年4月1日 至 令和8年6月30日)
売上高	13,172,378	13,314,039
売上原価	10,667,654	11,313,400
売上総利益	2,504,724	2,000,639
販売費及び一般管理費	2,147,880	2,286,516
営業利益又は営業損失(△)	356,843	△285,877
営業外収益		
受取利息	1,818	2,158
受取配当金	295,892	299,104
補助金収入	100,401	5,357
負ののれん償却額	401	401
持分法による投資利益	7,740	9,259
その他	39,735	47,268
営業外収益合計	445,989	363,548
営業外費用		
支払利息	72,000	75,202
株式交換関連費用	-	29,787
その他	9,539	6,078
営業外費用合計	81,539	111,068
経常利益又は経常損失(△)	721,293	△33,396
特別利益		
固定資産処分益	13,007	7,913
保険解約返戻金	1,319	-
特別利益合計	14,327	7,913
特別損失		
固定資産処分損	4,768	98
その他	46	-
特別損失合計	4,815	98
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	730,805	△25,581
法人税、住民税及び事業税	315,498	226,154
法人税等調整額	2,638	△82,325
法人税等合計	318,137	143,828
四半期純利益又は四半期純損失(△)	412,667	△169,410
非支配株主に帰属する四半期純利益	65,826	20,089
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	346,840	△189,499

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和8年4月1日 至 令和8年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	412,667	△169,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,211,430	165,065
その他の包括利益合計	1,211,430	165,065
四半期包括利益	1,624,098	△4,344
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,521,503	△21,030
非支配株主に係る四半期包括利益	102,595	16,686

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(株式給付信託における取引の概要等)

当社の株価や当社グループの業績と当社グループの従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

1. 取引の概要

当社およびグループ会社は、従業員等に対し役職等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。本制度の導入により、従業員等の株価および業績向上への関心が高まり、これまで以上に業績達成に向けて意欲的に業務に取り組むことが期待されます。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において798,659千円、452千株であり、当第1四半期連結会計期間においては、798,659千円、452千株であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	12,353,516	571,731	144,527	13,069,775	102,603	—	13,172,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,006	4,407	22,649	41,063	—	△41,063	—
計	12,367,523	576,138	167,176	13,110,838	102,603	△41,063	13,172,378
セグメント利益 又は損失 (△)	443,655	△40,939	38,673	441,389	△84,570	24	356,843

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物卸事業を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 令和8年4月1日 至 令和8年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	12,219,643	559,267	150,535	12,929,445	384,593	—	13,314,039
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,950	4,610	25,943	36,504	2,565	△39,069	—
計	12,225,593	563,877	176,478	12,965,950	387,158	△39,069	13,314,039
セグメント利益 又は損失 (△)	△214,980	△40,889	45,850	△210,018	△75,867	8	△285,877

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物卸事業等を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和8年4月1日 至 令和8年6月30日)
減価償却費	813,192千円	855,617千円
のれんの償却額	4,001千円	4,001千円
負ののれんの償却額	401千円	401千円

(収益認識関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日)

(1)収益の分解

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、主要な財又はサービスのライン別に分解しております。これらの売上収益とセグメント収益との関連は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	海運事業	ホテル事業	不動産事業		
国内輸送	8,380,715	—	—	—	8,380,715
国内フェリー	1,092,150	—	—	—	1,092,150
国内貸船	378,475	—	—	—	378,475
国外輸送	519,950	—	—	—	519,950
港湾荷役	962,256	—	—	—	962,256
倉庫	433,250	—	—	—	433,250
その他海運サービス	586,717	—	—	—	586,717
ホテル業サービス	—	498,864	—	—	498,864
ホテル業物販	—	63,985	—	—	63,985
ホテル業その他	—	8,881	—	—	8,881
その他	—	—	—	102,603	102,603
顧客との契約から生じる収益	12,353,516	571,731	—	102,603	13,027,851
その他の収益(注2)	—	—	144,527	—	144,527
外部顧客への売上高	12,353,516	571,731	144,527	102,603	13,172,378

- (注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物卸事業を含んでおります。
2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入です。
3. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当第1四半期連結累計期間（自 令和8年4月1日 至 令和8年6月30日）

（1）収益の分解

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、主要な財又はサービスのライン別に分解しております。これらの売上収益とセグメント収益との関連は、以下のとおりです。

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	海運事業	ホテル事業	不動産事業		
国内輸送	8,635,497	—	—	—	8,635,497
国内フェリー	1,025,842	—	—	—	1,025,842
国内貸船	265,203	—	—	—	265,203
国外輸送	463,964	—	—	—	463,964
港湾荷役	940,701	—	—	—	940,701
倉庫	370,233	—	—	—	370,233
その他海運サービス	518,200	—	—	—	518,200
ホテル業サービス	—	495,444	—	—	495,444
ホテル業物販	—	56,563	—	—	56,563
ホテル業その他	—	7,259	—	—	7,259
その他	—	—	—	384,593	384,593
顧客との契約から生じる収益	12,219,643	559,267	—	384,593	13,163,504
その他の収益(注2)	—	—	150,535	—	150,535
外部顧客への売上高	12,219,643	559,267	150,535	384,593	13,314,039

- （注）1．その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物卸事業等を含んでおります。
 2．その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入です。
 3．グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分)

当社は、令和8年7月22日開催の取締役会において、下記の通り、譲渡制限付株式報酬として自己株式処分を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の目的及び理由

当社は、令和元年5月21日開催の当社取締役会において、当社の取締役及び監査役（以下、総称して「対象役員」という。）に企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、対象役員と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象役員に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議し、また、令和元年6月27日開催の当社第146回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、当社の取締役については年額5,000万円以内（うち社外取締役1,000万円以内）、当社の監査役については年額500万円以内として設定すること、対象役員に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は、当社の取締役については125,000株（うち社外取締役25,000株）、当社の監査役については12,500株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として、譲渡制限付株式の交付日から対象役員が譲渡制限付株式の割当てを受けた時点において有していた当社の取締役又は監査役の地位（以下、「割当時対象役職」という。）から退任する日までの期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

当社取締役会及び当社の監査役の協議により、令和8年6月26日開催の当社第153回定時株主総会から令和9年6月開催予定の当社第154回定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、割当予定先である当社の取締役10名及び監査役3名（以下、総称して「割当対象者」という。）に対し、金銭報酬債権合計金26,772,000円を支給し、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式15,520株を割り当てることを決定いたしました。なお、各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社における各割当対象者の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案の上、決定しております。また、当該金銭報酬債権は、各割当対象者が、当社との間で、大要、以下の内容をその内容に含む譲渡制限付株式割当契約（以下、「割当契約」という。）を締結すること等を条件として支給いたします。

2. 処分の概要

(1) 処分期日	令和8年8月21日
(2) 処分する株式の種類及び総数	当社普通株式 15,520株
(3) 処分価額	1株につき1,725円
(4) 処分総額	26,772,000円
(5) 処分予定先	当社の取締役 10名 13,322株 当社の監査役 3名 2,198株

3. 補足事項

(1) 最近における四半期毎の業績の推移(連結)

令和9年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 令和8年4月1日 至 令和8年6月30日	自 令和8年7月1日 至 令和8年9月30日	自 令和8年10月1日 至 令和8年12月31日	自 令和9年1月1日 至 令和9年3月31日
売上高	百万円 13,314	百万円	百万円	百万円
営業利益又は営業損失(△)	△285			
経常利益又は経常損失(△)	△33			
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△25			
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	△189			
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失(△)	円 △15.69	円	円	円
総資産	百万円 80,997	百万円	百万円	百万円
純資産	34,737			

令和8年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日	自 令和7年7月1日 至 令和7年9月30日	自 令和7年10月1日 至 令和7年12月31日	自 令和8年1月1日 至 令和8年3月31日
売上高	百万円 13,172	百万円 13,788	百万円 14,151	百万円 12,712
営業利益	356	1,048	692	△17
経常利益	721	1,095	1,030	35
税金等調整前四半期純利益	730	2,227	2,802	40
親会社株主に帰属する四半期純 利益	346	1,460	1,898	18
1株当たり四半期純利益	円 27.81	円 117.34	円 153.66	円 1.52
総資産	百万円 80,336	百万円 84,575	百万円 83,548	百万円 82,355
純資産	35,005	36,869	36,373	36,140